

平成12年6月6日
林 野 庁

第28回ITTO理事会の結果について

1. 国際熱帯木材機関の第28回理事会は、平成12年5月24日(水)から5月30日(火)までの6日間、ペルー(リマ)において開催され、10件の決議が採択された。
2. 理事会には、マレーシア、ブラジル、カメルーン等の熱帯木材生産国及び日本、米国、EU等の消費国(計41カ国と1地域)の政府代表の他、オブザーバーとしてグアテマラ等非加盟国2カ国、FAO等関係国際機関、木材業界団体、NGO等が参加した。また、我が国からは、林野庁及び外務省等からなる政府代表団が出席した。
3. 開会式では、チュン理事会議長(韓国)の挨拶に続き、ソプラルITTO事務局長、カサス、ペルー農業大臣、イスマイル、インドネシア林業・農園大臣、木谷在ペルー・日本大使、サンダロー米国務次官補からステートメントが行われ、2000年目標に向けた更なる取組の強化が要請され、特にインドネシア大臣からは、違法伐採問題への対策強化が訴えられた。
4. 国際熱帯木材協定の期限切れに伴う延長問題については、各国にとって現行協定下におけるITTOの活動が有効であること等から、現行協定を2001年1月1日より3年間延長することが決議された。
5. ITTO2000年目標に関するコンサルタントの報告では、いくつかの国では持続可能な森林経営が行われた地域を持つなどその取組は前進したが、多くの国においては環境に配慮した政策の改善があったものの、人材不足や資金不足のため策定した戦略が実施されていないことが揚げられ、更なる取組とそのための資金的支援が必要なことの指摘があった。更に加盟国の持続可能な森林経営を促進するために、持続可能な森林経営を行われている箇所を特定していく必要性がコメントされた。

また、各国より事務局長が提唱した 2000 年目標委員会の設置、持続可能な森林経営の特定方法の開発、各国への評価小ミッションの派遣、各国の 2000 年目標に対する今後のプロセスの作成等の提案が出された。全体的な評価としては、2000 年目標は達成されておらず、更に 2000 年目標に取り組むべきとされた。しかし、今次理事会では、具体的な活動を明示し資金的な援助を求める生産国と、更なる取組姿勢を示すために 2000 年目標の名前を変更することを主張する消費国（EU 等）との論議がかみ合わず次期理事会へ決議は持ち越された。

6. このほか持続可能な森林経営が行われている森林についての特定手法の開発等に関する決議が採択された。これは、ITTO の共通的な持続可能な森林経営を判断し特定する手法を開発することにより、更に 2000 年目標の達成に向けた取組を進めることを目的としている。具体的には、専門家コンサルタントが特定手法の開発に関する包括的な検討案を作成し、専門家会議がその案を議論し結果を次期理事会に報告することとした。
7. また、今次理事会で論議されたものの時間の制約から採択されなかった 2000 年目標評価と課題、2000 年目標の評価の普及、森林に関する国際的議論の中での ITTO の役割等については、次期理事会で再度論議されることとなった。
8. 合計 18 件のプロジェクト及び事前プロジェクトの承認及び拠出が行われ、我が国は、ペルーとエクアドルの協力による両国国境にまたがるコンドール地域の森林保全プロジェクト等への拠出を表明した。
9. 次回以降の理事会の予定は以下の通り。

- (1) 第 29 回 2000 年 10 月 30 日～11 月 4 日 横浜市
- (2) 第 30 回 2001 年 5 月～6 月（日程は調整中） 象牙海岸

木材貿易対策室 貿易第二班
担当：平沼，高濱
TEL: 3502-8111 内線 6185
3502-7830 直通